

インタビュー
interview

地域とIT革命
青山学院大学教授
野口 悠紀雄氏
●Noguchi Yukio

今やすっかり流行語になってしまった“IT”。インターネットの普及で、国内だけでなく世界中の情報が瞬時に得られるようになり、“IT革命”の一端を感じることができるようになりました。しかし、IT革命が意味することは本当はどんなことなのでしょう。またIT革命とは地域にとってどんな意味を持つのでしょうか。この点は、まだまだ抽象的な漠としたもののように思われます。

そこで、今回は、ベストセラー『「超」整理法』の著者であり、自らパソコン、インターネットを自在に活用し、IT時代に向けてさまざまなメッセージを発信してられる、青山学院大学の野口悠紀雄教授にお話をお聞きしました。

——ここ数年、新聞やテレビでIT革命という言葉が頻繁に見られていますが、IT革命とは一体どういうものなのでしょう。

野口： '60年代、'70年代の大型コンピューターを中心とする仕組みから、パソコンとインターネットを使った分散的な形へ、情報処理のパターンが変わったということです。これが人々の生活や経済の活動に大きな影響を与えています。「ITとはコンピューターを使うこと」と思っている人が多いのですが、それは違います。パソコンは誰でも使える機械で非常に安価です。一方、大型コンピューターは数千万円、高いものだと数億円もする機械ですから、個人ではとても購入できません。企業でも大企業でなければ、所有できません。従って、そこでの情報処理は集権的にならざるを得ませんでした。ところがIT革命によって個人のレベルでも、非常に高度な情報処理が可能になったわけで、この点が大きな違いです。特にここ10年くらいは、インターネットの目覚ましい進展が見られています。インターネットから得られる情報の信頼性はそれほど高くはありませんが、大型コンピューター時代は専用回線のため一般の人がアクセスできなかったのが、今では

誰でも非常に安価にインターネットを使えるようになったことが特徴です。このため、すでにインターネットは世界中を覆う通信網になっています。そのように情報通信の仕組みが変わったことがIT革命です。

——それは私たちの生活やビジネスにどのような影響を与えているのでしょうか。

野口： 10年前に比べると、研究者の生活は、大きく変わりました。例えば、私は'95年に一橋大学から東京大学に職場が変わりましたが、そのときに大量の本を運び出しました。ところが、そのうちの半分は使っていません。それは何かというと統計の本で、今ではインターネットで統計の情報が入手できるようになったからです。それに大型コンピューターからプリントアウトされた用紙でいっぱいだった研究室が、パソコンを使うようになってからは、その紙の束が消え、環境もずいぶんと変わりました。

しかし、外面的な変化だけではありません。これは研究者の本質にかかわる根幹の部分に変化をもたらしているのです。それは何かというと、情報を得ることが非常に簡単になっ

たことです。例えば、一橋大学時代にゼミの学生が夏休みの期間、3カ月間もかけて見つけた資料が、インターネットで3分で見つかってしまった。これまでの社会は資料を探すだけで研究者として評価される時代だったので、情報格差を埋めるだけで研究者としての評価が得られていたのです。しかし、これからは情報格差を埋めるだけでは研究者として通用しない時代になってきたのです。

これは研究者だけではなくて、ジャーナリズムの世界でも同じです。多くのジャーナリズムの重要な機能は情報格差を埋めることです。しかし今では詳細な情報がインターネットで得られますから、将来その機能が必要かどうかはよく分かっていません。研究者やジャーナリズムなど、知的生産にかかわる分野では根本的に大きな変化が生じています。

その象徴的な例がブリタニカ百科辞典のケースです。印刷物だと全32巻で13万円もするのですが、今ではその内容がインターネットで無料提供されています。これは'93年にマイクロソフト社がCD-ROM百科辞典「エンカルタ」を発売したためブリタニカの売上が急速に落ち込んだことがきっかけです。内容からいえば、ブリタニカの方がはるかに優れたものだったにもかかわらず、そんな事態が生じているのです。これはブリタニカのような非常に優れた内容のものであっても、ビジネスという視点が成り立たなくなる可能性がある

ことを示唆しています。インターネットで情報が得られるようになってくると、知的生産活動事態が非常に大きな危機に直面する。少なくとも従来のやり方ではやっていけないということでしょう。この点について、将来どうなっていくか、我々はまだはっきりした答えを持っていません。しかし非常に大きく変わるということだけは分かっています。

今、申し上げたのは、研究者やジャーナリスト、一般的な知的活動の分野ですが、では一般の経済活動にどのような影響を与えるのか。これはまだよく分かっていません。インターネットをうまく活用した経済活動というものができるとのこと事態がよく分かっていません。アメリカの事例で、はっきり分かっていることは、従来の伝統的なビジネスが破壊されるということです。例えばアマゾン・コムというオンラインの書店があって、そこではインターネットで本を買えます。アマゾン・コムでは店も店員も不要、在庫もいらぬ。だから価格が安くできる。そのためにまちなかに店を構えるタイプの書店はどんどん必要がなくなってきました。従来と同じものでは勝ち目がないわけです。しかし、それに対して新しいビジネスモデルが出来上がるかどうかはまだよく分からないのです。なぜかというアマゾン・コムもずっと赤字が続いていますし、オンラインのいわゆるe-ビジネスも収益を出しているわけ

はありません。インターネットは、誰でも自由に参加できるので、新しいことが始まれば、どんどん競争者が入ってきます。従って価格が引き下げられて、利潤が出る構造になっていないのです。ですから一般的な経済活動やビジネスについてはまだよく分からないことが多いのです。ただ、従来のものではだめだということだけは、はっきりしています。これは、“創造的破壊”という言葉で言い表すことができると思います。新しいものが生まれるためには古いものが破壊されなければならない。アメリカではその“創造的破壊”が、この5、6年間で進展しています。古いビジネスがだめになって、新しいビジネスが台頭するという、創造的破壊の現状が非常に顕著に見られているのです。

IT革命とは何かということをもとめてみると、分散的な情報処理という通信方法の変化です。これは研究者や知的活動に大きな影響を与えています。一般のビジネスについては、古いものが通用しなくなることは明らかですが、新しいものがどうなっていくかということはまだ分からないことが多いのです。

——では、地域として、このIT革命をどのように受け止めていけばよいのでしょうか。

野口：“受け止める”のではなく、どうやってこれを活用するかを考えるべきです。IT革命とは、誰かが何かを始めたからやむを得ず対処しなければいけないというものではありません。むしろ“積極的に活用すべきだ”と思います。地域に関して言えば、これは重要な意味を持っています。なぜかという、非常に明確なことは、インターネットには物理的な距離は関係ないからです。つまり、現在我々はアメリカの情報を日本の情報と同じように、あるいは日本の情報よりも詳しく知ることができます。先ほどお話ししたアマゾン・コムは本社がシアトルにありますが、それは別にシアトルにあらうとなかろうと関係ありません。ですから地域というもの、距離ということが、あまり重要な意味を持たないわけです。これは非常に大きなことです。これまでの産業活動の進展は、経済活動や人口の都市集中を促進してきたところがあります。しかしITによってその傾向が逆転する可能性があります。我々は経済の発展は集中だと思っていたのですが、よく考えて

みると、それは一般的な変化というよりも産業革命で生じた技術の特殊性だった可能性があります。産業革命で生じた技術というのは、工場制の技術です。それまでは工業も家内工業で分散して行われていたのですが、産業革命の工業というのは動力を使うために、労働者を一カ所に集める必要がありました。そのために集中化が起こったと考えることができます。そうだとするとIT化の進展は、この傾向を逆転する可能性があります。すでにアメリカではこの現象が生じています。アメリカはもともと分散的な社会で、あまり経済活動の中心地というものはなかったのですが、それがITによって加速されています。例えばSOHO（スモール・オフィス・ホーム・オフィス）などもカリフォルニアではかなり進んでいます。従来オフィスに集まっていたものを分散していこうという考えです。地域の分散化が可能であるということは、ITの大きな特徴であって、それをどう積極的にとらえるかが重要になってきます。

——北海道としては、ITの活用方向をどのように考えていけばよいのでしょうか。

野口：繰り返しますが、受動的に受け止めるのではなく、積極的に活用していくことが重要です。そう考えると、札幌は非常に恵まれた条件にあるので、それをどう活用するかということになります。従来は東京に行っていたけれども、東京に行く必要がなくなるわけです。すでに札幌ではIT関連企業が集まりつつあります。それをもっと進められるかどうかということです。実はここで重要なのは、ITに距離は関係ないと言いましたが、では分散していてすべてがうまくいくかということ、そうではないのです。例えばアメリカのシリコンバレーには多数のIT企業が集まっています。ITで距離に関係がないのであれば、別の一カ所に集まる必要はないと思うでしょう。しかし、なぜかシリコンバレーに集積している。それはなぜかということ、シリコンバレーにいて、フェイス・トゥ・フェイスの情報交換が可能になり、この点が大きなメリットになっている可能性が高いのです。それはどんな情報交換かというと、ITは何かができるか、将来どういった方向に

進むのかといったようなことで、それが事業展開に当たって非常に重要なのではないかと考えられるのです。そうすると山の奥にばらばらに企業が立地できるというわけでもないと考えられます。そうだとすると、東京のような混雑や喧騒もなく、日本のなかで札幌の地域的条件は非常に恵まれています。生活環境の水準が高く、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションをしていく上でも非常に有利です。札幌や福岡などは、そういった新しいニーズの展開に対して、もっとも恵まれた、もっとも活用すべき条件を持っていると思います。それをどう活用できるかを将来の目標として考えていかなければなりません。

——このIT革命を積極的に活用していくための行政や民間、研究機関などの役割は？

野口：これは決して行政がやることではないと思います。むしろ大学がやるべきことだと思います。アメリカのシリコンバレーではスタンフォード大学が重要な役割を担っています。シリコンバレーに新しくできた企業のほとんどが、スタンフォード大学と密接な関係があります。例え

ばYahoo! (ヤフー) という検索サイトは、スタンフォード大学の学生、デービッド・フィロ、ジェリー・ヤンが創業者ですし、インターネットのブラウザを作ったNetscape (ネットスケープ) のジム・クラークもスタンフォード大学の先生です。サン・マイクロ・システムズのSUNはStanford University Networkの頭文字をとって名付けられています。スタンフォード大学の存在がいかに大きいかお分かりでしょう。ですから、地域がITを積極的に活用していくために何ができるかと考えると、それは大学に課せられた役割が非常に重要だと思います。札幌にスタンフォード大学のような機能を果たせる大学があるかどうかです。その点がかなり重要だと感じます。

——確かにサッポロバレーなどの注目度は高いのですが、北海道全体を見渡すと、地方と呼ばれる地域から技術者が札幌に流出してしまうという現象も見られています。結局、札幌の一人勝ちになってしまうのではないかと。

野口: それはそれぞれの仕事の内容によると思います。何か新しいことをやるために、常に情報交換が必要なもの、確かに集積がなければできないかもしれません。しかし、そ

うでないものもあります。例えば、税理士や会計士のような仕事。昔、大学教授や文化人を対象にした別荘地で学者村という構想がありました。それに似たような税理士村や、会計士村のようなものをつくることができるでしょう。そこで最低限必要なものはおそらく通信インフラで、あとは生活環境の問題です。これまでのようなリゾート開発で、一過性の人を集めるのではなく、もっと定住的に人を集めていくことを考えるべきです。税理士の仕事などは、会計的な数字を扱っているだけですから、ITを使えば必ずしもクライアントと直接会って話をしなくてもできる業務が多いと思います。ですから東京の企業に対する会計業務のサービスを北海道の風光明媚な地域で行うことは不可能ではありません。以前、宮崎のシーガイアを建設するとき、県のお役人に、なぜこんなくだらないものを作るのだと言ったことがあります。海のそばにオーシャンドームのようなものを作っても意味がないでしょう。あの辺は環境がいいので、別荘地にして、もっと違う形で開発すべきではないかと言いましたが、全然相手にされませんでした。日本国内を見ても、環境について国際的な競争力を持っているところはないと思います。いかに北海道といえども、世界の情報が入ってくるようになれば、スキーだって、北海道よりカナダに行った方がいいと思われるようになるでしょう。北海

道ですら、どこに行っても人工物から逃れられません。観光の面では国際競争力は持ち合わせていないと思います。それよりも、もっとビジネスに特化すべきです。それは十分開発が可能だと思います。札幌がいいのか、あるいは道内のほかの地域がいいのかという具体的なことは、それぞれの仕事によるでしょうから、一概にどこがいいとは言えませんが、必ずしも札幌でなくてもできるということは言えると思います。そうしたとき、例えば税理士村のようなものを想定すれば、それは個人では難しいので、大学のような研究機関だけではなく、行政の支援も必要でしょうし、あるいは民間の協力も必要かもしれません。ただこれまでの第3セクターの結果を見ても明らかのように、政府や行政が前に出てきていいことはありません。一般的な社会や制度の規制がITの進展を阻んでいます。その典型が、書籍や雑誌の価格を拘束する再販制度です。これは政府の規制ではありませんが、新聞社や出版社が再販制を堅持している限り、オンラインの書籍販売も配送料分が高くなるだけで、あまり意味がありません。そういった現在の余計な規制を止めていくことが第一です。いろいろな制度の障害が、ITの進展を阻んでいるのです。行政で言うと会計法の壁があります。例えば国立大学では会計法の規制から免れることはできないので、アメリカのオンラインで本は買えません。これ

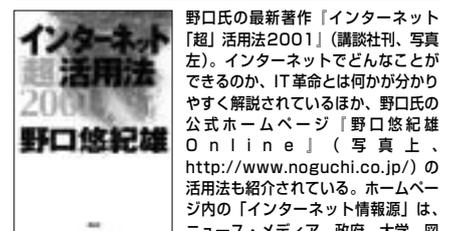
を利用するとなると、研究者のポケットマネーが減ってしまうのです。

—では、ITを積極的に活用していくために、どんなことを心がけていけばよいのでしょうか。

—そんな状況のなかで、我々はこれからどのように立ち向かえばよいのでしょうか。例えば、地方ではまだまだ通信インフラの整備もできていないところもあります。

野口：インフラ整備も必要ないとは言いませんが、それでは公共事業でハコものを作っているのと同じことになってしまいます。それよりも、ものの考え方を変えることが第一です。IT革命では、従来の社会とは全く違う発想が必要になります。その考え方が変わらなければだめです。ITも通信インフラを整備するという発想ではなく、活用することを考えていくべきです。そして何よりも重要なことは、政府や行政に頼らず、一人ひとりが考え、新しい発想でITを活用していくことでしょう。

—ありがとうございました。



野口氏の最新著作「インターネット「超」活用法2001」(講談社刊、写真左)。インターネットでどんなことができるのか、IT革命とは何かが分かりやすく解説されているほか、野口氏の公式ホームページ「野口悠紀雄Online」(写真上、<http://www.noguchi.co.jp/>)の活用法も紹介されている。ホームページ内の「インターネット情報源」は、ニュース・メディア、政府、大学、図書館、経済情報、各種データベースなど、優れたサイトを紹介している(なおインターネット情報源利用には「インターネット「超」活用法2001」の付属パスワードが必要)。

PROFILE プロフィール

青山学院大学教授

野口 悠紀雄 (のぐち ゆきお)

青山学院大学教授(大学院国際マネジメント研究科)。'40年東京生まれ。東京大学工学部卒業、エール大学経済学部大学院博士課程修了(経済学博士)。大蔵省、一橋大学教授、東京大学教授を経て、'01年4月より現職。「超」整理法」(中公新書)、「金融工学、こんなに面白い」(文春新書)、「IT時代の社会のスピード」(ダイヤモンド社)、「超」勉強法」(講談社)など著書多数。

聞き手：マルシェノルド編集部 関口麻奈美(マーケティングプランナー)